

# 市議会だより

## 〈主な内容〉

- 12月定例会の概要……………1
- 一般質問・質問項目……………2・3
- 委員会のうごき……………3・4



## 年頭のごあいさつ

新年明けましておめでとございます。市民の皆さまには、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。長期化する新型コロナウイルスの感染拡大防止に日々、ご協力・ご尽力をいただいております。医療従事者をはじめ、関係者の皆さまには心から感謝を申し上げます。昨年は、新型コロナウイルス感染症に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮による度重なるミサイル発射など、わが国の安全保障を脅かす事態となっており、市民生活や地域経済においても、物価の高騰など大きな影響を及ぼし、先が見通せない状況が続いております。このような中で、昨年8月にとくしま動物園北島建設の森では、3頭のライオンの赤ちゃんが誕生するという明るい話題もあり、今年が平和で希望あふれる年であることを心よりお祈り申し上げます。

さて、本市では、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻による経済・財政への影響が一段と厳しさを増す中にも、ごみ処理施設の整備や中心市街地活性化への取り組み、危機管理体制の充実など喫緊の課題は尽きることがありません。市議会といたしましても、山積する諸課題の解決に向けて、市政のチェック機能としての役割を果たしていくとともに、市民の皆さまの声を市政に反映できるようしっかりと取り組んでまいります。今春は、統一地方選挙(4月23日、市議会議員選挙)が行われますが、今後とも市議会に対しまして、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。また、市民の皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

徳島市議会



20度目の優勝を果たした徳島市チーム(徳島駅伝)

## 12月定例会

### 令和3年度一般・各特別会計、各企業会計決算を認定

12月定例会は、12月8日から12月22日までの15日間の会期で開かれました。

開会日(12月8日)は、市長から、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る補正予算など、32議案が提出されました。このうち中学生までの児童を養育する子育て世帯に対し支援金を給付する補正予算などの2議案については、早期の対応を必要とするため、この日可決しました。

12月12日から14日までの3日間は、各党派10人の議員から、ごみ処理施設の整備や新町西地区市街地再開発事業、不登校対策などについて一般質問が行われ、15日と16日には各常任委員会を開会し、それぞれ付託された議案などの審査を行いました。最終日(12月22日)は、9月定例会から継続審査となっていた令和3年度徳島市各企業会計決算の認定議案6件と令和3年度徳島市一般・各特別会計決算の認定議案9件について、それぞれ決算審査特別委員長から、審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり認定しました。

次に、各常任委員長から、付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、全議案いずれも委員長報告のとおり可決・同意・承認しました。また、この日追加提出された、給与改定等関係議案と出産・子育て応援給付金事業関連議案7件のうち、常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正議案については、記名投票(議長を除く)による採決の結果、賛成18票、反対11票で可決し、残り6件の議案を可決するとともに、同じく追加提出された固定資産評価審査委員会委員の選任(1件)と公平委員会委員の選任(1件)について、同意しました。

続いて、議員提出議案として徳島市議会の個人情報保護に関する条例議案が提出され、全会一致で可決しました。また、同じく議員提出議案として5人の議員から徳島市議会議員の定数を定める条例の一部改正議案が提出され、採決の結果、賛成少数で否決され、12月定例会を閉会しました。

また、同じく議員提出議案として5人の議員から徳島市議会議員の定数を定める条例の一部改正議案が提出され、採決の結果、賛成少数で否決され、12月定例会を閉会しました。

# 一般質問



初市の様子（中央卸売市場）

## 男性の育児休業取得促進

【問】国は、男性の育児休業取得を促進するため、令和4年10月に産後休業制度を創設し、従来の制度とは別に、子供の出生後8週間以内で最大4週間の2回まで分割可能な育児休業が取得できるようになったが、市の男性職員の育児休業取得の現状は。

また、市は、民間企業に先駆けて男性職員の育児休業の取得率向上に努めていくべきだと考えるが、現在の取り組み状況と今後の対応は。

【答】男性職員の育児休業の取得状況については、令和3年度の対象者48人中、取得した職員は9人、取得率は18.8%となっている。現在の取り組みについては、令和5年度には対象となる全ての職員が育児関連休暇を取得し、育児に参画することを目標に掲げて、

## 合併処理浄化槽の普及促進

【問】八万分区や加茂・加茂名分区では、令和4年9月に市の汚水適正処理構想が改定され、公共下水道による集合処理区域から合併処理浄化槽による個別処理区域へと変更されたが、特に人口が多いこれらの地域において、今後、どのように生活排水の浄化対策を進めるのか。

また、合併処理浄化槽の普及を進めるためには、補助制度の見直しが必要とされているが、合併処理浄化槽の普及を促すために、補助制度の見直しについて、当該地区において合併処理浄化槽への転換に必要な個人負担額と、公共下水道が整備された場合に必要となる経費とのバランスを考慮できれば、合併処理浄化槽のさらなる普及につながるのか、他の自治体の状況を調査し、より効果的な方策を検討したい。

## 12月定例会の質問項目（発言順）

### （代表質問）

- 朋友会（本田 泰広議員）  
徳島市公共施設等総合管理計画、一般廃棄物中間処理施設、史跡徳島城跡保存活用計画（素案）、とくしま動物園、コロナ禍における高齢者支援
- 日本共産党徳島市議団（加戸 悟議員）  
新町西再開発、ごみ焼却施設、徳島都市開発株式会社
- 公明党徳島市議団（藤田 真由美議員）  
男性の育児休業取得促進、プレコンセプションケア、無園児への支援、公立中学校における部活動の地域移行、不登校問題
- 自由民主党徳島市議団（玉野 勝彦議員）  
徳島市情報公開条例及び徳島市個人情報保護条例
- 徳島活性化会議（佐々木 昌也議員）  
中心市街地の活性化と本市のまちづくり、一般廃棄物中間処理施設の整備、生活排水の浄化対策
- 至誠会（岡南 均議員）  
中学校図書館の地域開放、コミュニティスクール、地域自治組織、指定管理者制度

### （個人質問）

- 朋友会（森本 聖子議員）  
学校教育、徳島市の子育て政策
- 日本共産党徳島市議団（船越 智子議員）  
「18歳までの子どもの医療費ゼロ」へ助成制度拡充、学校給食費無償化、子どもの国保の均等割ゼロ
- 公明党徳島市議団（明石 和之議員）  
孤立・孤独死防止への対策、市民サービスの向上、ユニバーサルデザインによるまちづくり推進
- 自由民主党徳島市議団（山本 武生議員）  
一般廃棄物中間処理施設等整備

## 中学校図書館の地域開放

【問】中学校図書館の地域開放は、図書館サービスのさらなる充実に加え、地域の活性化につながる取り組みであると思う。

そこで、開放する対象者や日時、運営主体といった運用方法についての条件を取り決めた上で一定期間を設けて試験的に開放し、地域のニーズや意見を集約・確認しながら、中学校図書館の地域開放を進めてはどうか。

【答】地域に開かれた信頼される学校づくりが求められる中、これからの学校の在り方として、地域との連携は重要であると認識している。中学校図書館の地域開放のモデル実施に向けて、開放する条件や取り決めの内容について学校管理運営上の様々な角度から検討するほか、関係者からも意見を聞き取り、今後教育委員会

## ユニバーサルデザインマップの作成

【問】高齢者や障害者、小さな子どもがいる家庭が安心して外出できるように、公共施設や飲食店、宿泊・商業施設の情報をもとに、沿って検索・閲覧できるようなユニバーサルデザインマップの作成について検討すべきだと思うが、市の見解は。

【答】ユニバーサルデザインマップについては、県の特設サイトで公開されており、県内のユニバーサルデザイン（※用語解説）の配慮がなされた施設の情報、インターネットの地図上で示して、検索できるようにしており、県下では1397件、市内では410件の施設の情報登録されている。市としては、県が公開し

## 新町西再開発事業

ているシステムの活用をより一層促していくことが重要であると考えており、県との間で役割分担や情報共有を行いつつ、関連情報の充実・周知などの面で協力し、市民の利便性の向上に努めていきたい。

【問】新町西再開発事業では、権利者が土地や建物の資産額に応じて、新築されるマンションなどの床の権利や補償金を権利変換により取得するが、前回の再開発事業で作成された土地調書の80%で登記簿面積と実測面積に違いがあることが判明したことから、正確な権利変換計画の作成のためにも、改めて現地測量を行うよう再開発組合を指導するべきではないか。

【答】権利変換では、資産の正確かつ公正な評価が必要不可欠であることから、実測面積を用いることとして、

ており、再開発組合からは前計画で作成された土地調書の一部を変更して使用すると聞いている。また、その土地調書には登記面積と実測面積の両方が記載されており、境界立会確認書や写真、実測図面などの添付書類を各権利者が確認した上で署名押印すること、登記面積と実測面積の違いも含めて土地調書の内容に同意した形となっている。

【問】平成29年に不当な働きかけとした要望等記録票

## 公文書の情報開示の在り方

【問】審査会の答申と市長の裁決が異なることについては、審査会の答申は尊重すべきものではあるが、必ずしもその答申のとおりにすべきものではなく、この請求に関しては、個人の権利・利益を不当に害する恐れがあることから、非公開としたものである。平成29年の要望等記録票については、前市長が最終決定をした後、情報公開請求され、部分公開を判断した経緯があるが、総務委員会での氏名公表については、議会からの介入などの調査の申し入れを受け、調査結果を報告したところ、このままでは駄目だという意見もあり、議員から氏名公表を市長に求められたためである。

### ※用語解説

【ユニバーサルデザイン】年齢、性別、身体的能力、言語など人々のさまざまな特性や違いを超えて、はじめから、すべての人の多様なニーズを、すべての人にとって安全・安心で利用しやすいように建物、製品、サービスなどを計画、設計する考え方



新町西再開発事業の完成イメージ

とくしま動物園の活性化

【問】とくしま動物園で、近年、大型動物の死亡が相次いでいるが、現在の飼育体制と他の動物園との比較を含めた市の見解は。

また、動物園ではプロジェクトチームを設置して活性化の検討を行っているようであるが、具体的な目標やスケジュールについてどのように考えているのか。

【答】飼育体制については、動物の飼育管理を担う飼育員と医療を担う獣医師の専門職を中心に、展示動物それぞれの特性に応じた専門的ケアを行うことで適正な飼育環境を維持しており、他の動物園とは施設規模や飼育動物数、地域性等が異なることから、一概に比較することはできないが、とくしま動物園については、十分な飼育体制が取れていると認識している。

動物園プロジェクトチームの目標については、市の公共施設に関する今後の方針の一つである保有資産の縮減、規模の適正化に関する取り組みとしてプロジェクトチームを立ち上げたことを踏まえ、持続可能な市民や動物にとって質の高い動物園とすることを目標に掲げている。



ライオンの赤ちゃん（とくしま動物園北島建設の森）

部活動の地域移行

【問】市では、部活動指導員配置事業として中学校に指導員を配置しているが、その効果と課題は。

また、国は、部活動を学校単位から地域単位の取り組みとする部活動改革に着手しているが、市の見解は。

【答】市では、平成30年に中学校運動部活動指導員配置要綱を定め、令和4年度には指導員7人を6校に配置しており、その効果としては、顧問を務める教員の負担軽減が図れるほか、専門的知識や技能に基づく効果的な指導により生徒の技術向上にもつながっているが、課題としては、運動部活動指導員の人材とその財源の確保が挙げられる。

学校給食費無償化

【問】学校給食費の市の現状は。

また、子育て支援やコロナ禍による家計の負担軽減などを目的に、人口規模の小さな自治体や本市と同程度の人口規模の自治体においても学校給食の完全無償化が広がっていることから、本市でも無償化すべきではないのか。

【答】市では、令和3年度において、小学校で年額約5万7600円、中学校で年額約6万6600円の給食費が保護者負担となっている。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染症や物価高騰により食料材料費に影響が出ていることから、急な学校閉鎖によってキャンセルできなかった食料材料費や、物価高騰などに伴う食料材料費の増額分に対して公的補助を行い、保護者負担の軽減に努めている。

広域ごみ処理施設事業からの脱退

【問】11月30日に開催された広域ごみ処理施設事業の連絡会議において、本市は、事業からの脱退を表明したが、これまで他市町とどのような協議が行われたのか。また、候補地が土砂災害警戒区域に指定されることなどを理由に候補地を変更したが、マリノピア沖洲で整備した場合の津波などの対策は十分なのか。

【答】他市町との協議については、次の建設地を徳島市以外とすることや運搬車両の集中に伴う交通量増加への対策などの広域連携する場合にあらかじめ対応が必要な課題を他市町に提示して以降、複数回にわたり作業部会を開催するなど粘り強く協議を続けてきた。しかし、市民や議会の理解が得られるような回答や提案が得られず、このままでは他市町のごみ処理負担が市民にかかり続ける恐れや施設整備の遅れによる市民生活への影響などが危惧される状況であることから、広域協議からの脱退を表明したものである。

津波対策については、敷地のかさ上げや施設の耐震、重要設備の浸水対策を図ることなどで可能であると考えている。

委員会のうごき



新春 投扇興大会（徳島城博物館）

総務委員会

▼11月30日

「新型コロナウイルス・物価高騰対策関連議案」中、当委員会関係部分ほか1件の審査を行うとともに、「徳島市コンプライアンス基本方針の策定について」報告を受けた。

▼12月15日

付託された15議案のうち、議案第101号「令和4年度徳島市一般会計補正予算（第6号）」中、当委員会関係部分及び議案第108号「徳島市特別職の指定等に関する条例を定めるについて」は、いずれも賛成多数で原案を可決すべきものと決定し、そのほかの13議案については、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。また、「給与改定等関係議案」及び「出産・子育て

文教厚生委員会

▼12月1日

「新型コロナウイルス・物価高騰対策関連議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

▼12月16日

付託された6議案のうち、議案第116号「工事請負契約の締結について」は、採決の結果、可否同数となったため、委員長の裁決権を行使し、原案に同意すべきものと決定し、他の5議案については、いずれも全会一致で原案を可決・同意・承認すべきものと決定した。また、「給与改定等関係議案」及び「出産・子育て支援給付金事業」関連議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

産業交通委員会

▼12月5日

「新型コロナウイルス・物価高騰対策関連議案」中、当委員会関係部分の審査を行うとともに、「阿波おどり事業について」報告を受けた。

▼12月15日

議案第101号「令和4年度徳島市一般会計補正予算（第6号）」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された5議案は、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。なお、請願第4号「菌床生しいたけに関する意見書提出を求める請願」については、去る12月14日に請願者から撤回したいとの申し出があり、撤回を承認することを決定した。

また、「給与改定等関係議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

建設委員会

▼12月6日

「新町西地区市街地再開発事業について」の審査を行った。

▼12月16日

付託された7議案のうち、議案第101号「令和4年度徳島市一般会計補正予算（第6号）」中、当委員会関係部分、採決の結果、可否同数となったため、委員長の裁決権を行使し、原案を可決すべきものと決定し、他の6議案については、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。また、「給与改定等関係議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

市の事務執行に対する市議会議員の関与に関する調査特別委員会

11月7日に委員会を開会し、山本武生氏を証人喚問した。

【山本武生氏に証言を求めた事項】

- 1 平成30年4月に行った、認定こども園の設置地区に対する申入れについて
- 2 平成30年5月に行った、認定こども園の立入り調査に対する申入れについて
- 3 平成31年1月から令和元年11月に行った、認可外保育所の認可時期及び第2期子ども・子育て支援事業計画策定過程における施設選定に対する要望について
- 4 令和元年9月に行った、第2期子ども・子育て支援事業計画策定過程における新規参入に対する要望について
- 5 令和元年8月から令和2年4月に行った、介護事業者に対する介護報酬返還請求における関与について
- 6 令和元年10月及び令和2年3月に行った、認定こども園に係る道路整備及び建設場所変更に対する関与について



二十歳を祝う会

### 決算審査特別委員会の審査概要

#### 令和3年度 各企業会計決算

令和4年10月3日、4日、6日

令和3年度各企業会計決算の認定については、水道事業及び公共下水道事業の各企業会計決算において、一部委員から、認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定した。

#### 主な意見・要望

##### 中央卸売市場事業会計

厳しい経営環境にある中で、今後、さらなる業務の

の把握に向け、本市のイメージアップキャラクターなどを活用したアンケート手法について検討すること。  
駐車場事業においては、新町地下駐車場及び紺屋町地下駐車場で老朽化が顕著となっており、将来、大規模修繕とならないために予防的改修に努めること。

##### 水道事業会計

当事業の経営環境はますます厳しくなることが予測されることから、近い将来に料金値上げといった市民負担の増につながらないようさらなる企業努力を行い、中長期的な人員の配置計画や定数管理計画を策定し、事業運営を行うこと。  
サイバー攻撃による水道施設制御システムのセキュリティ対策については、水道が市民の生命に関わるライフラインであることから、システムのぜい弱性など再度総点検し、制御システムの確実な運用・管理に努めること。

##### 旅客自動車運送事業会計

当年度は一部路線において車内キャッシュレス決済の導入・拡充により、利用者の利便性は向上しているが、高齢者には利用方法が分かりにくいことから、ホームページに写真や動画を張り付けるなど、分かりやすい案内に努めること。

##### 市民病院事業会計

非常に厳しい経営環境のもと、引き続き経営強化プランに掲げた取り組みを着実に実行し、より一層の収益拡大に努めるとともに、経済的に困窮している患者に対する公的な減免制度の周知など、関係部局と連携しながら未収金の解消に努めること。  
安心して受診できるさらなる環境づくりのため、がん患者に対する配慮として男性用トイレへのサンタリーボックスの設置について検討すること。  
セキュリティ対策については、昨今、医療機関がサイバー攻撃を受け、地域医療に大きな影響が出る事態が多発しているが、当局においては、保守業者と連携を取りながら適切な対応を行うとともに、セキュリティレベルの向上を図るため、医療情報システムの安全マニュアルの見直しや職員への周知、教育を継続的に行うこと。

##### 公共下水道事業会計

経営健全化のため一層の企業努力を傾注するとともに、早急に業務体系や適切な人員配置の見直しに着手すること。  
企業の経営努力や市民負担のみに頼るのではなく、一般会計からの支援についても検討すること。  
丈六処理区やしらすぎ台

##### 衛生費

エコステーションについては、土日祝日の来場者の混雑が見受けられることから、混雑の緩和に向け、案内や受け取りの方法を工夫するなど来場者の滞留時間を軽減できるような取り組みを検討すること。  
浄化槽設置については、水環境の整備に向け、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を積極的に推進するとともに、設置が困難な地域においては市町村設置型浄化槽の導入なども視野に入れ、調査研究に努めること。  
地場産業振興については、産業支援交流センターにおいて各種団体と連携してネットショップを開設するなど、地場産品の販路拡大に努めること。  
眉山公園などの広大な公園整備については、より多くの方に利用してもらえよう先事例なども参考に、民間活力を活用した施策を検討すること。  
新生活様式対応リフォーム支援事業については、地域経済への波及効果も大きな事業であることから、1件当たりの補助額の増額を含め補助の在り方を検討すること。  
耐震改修促進計画2022において、住宅の耐震化率を令和8年度までに95%まで上げていくことを目標としているが、既存木造住宅耐震化促進事業に

### 令和3年度 一般各特別会計決算

令和4年10月17日、19日、24日

一般会計及び国民健康保険事業、介護保険事業、職員給与等支払の各特別会計の令和3年度決算の認定については、一部委員から認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定した。

#### 主な意見・要望

また、食肉センター事業、奨学事業、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業、後期高齢者医療事業の各特別会計決算の認定については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

##### 歳入

依然として収入未済額が多額となっており、さらなる収納率向上に向け、より効果的な取り組みを検討すること。

##### 総務費

広報活動については、様々な世代に関心を持ってもらえるよう広報紙やホームページに加え、さらなるSNSの活用などによる情報発信に努めること。

##### 民生費

子ども見守り宅食緊急支援事業については、コロナ禍において、宅食を通じて支援を必要とする子供の家庭状況を把握する事業であるが、民間団体の協力による見守り体制の強化や児童虐待などの早期発見につながるため、今後も事業を継続して取り組むこと。



消防出初め式

##### 教育費

不登校対策については、不登校児童・生徒へのきめ細かな対応が必要であるとして、拠点施設の増設やタブレット端末などを活用したオンライン授業など、学習意欲を喪失することがないよう学習できる環境づくりを検討すること。  
食肉センター事業特別会計処理される家畜の大半が市外産であることに加え、当該施設が県内の基幹的な流通処理施設であることから、県に対して応分の財政的支援を強く求めること。

#### 同意した人事案件

固定資産評価審査委員会委員  
白川 剛

公平委員会委員  
岩根 光隆